

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 柴田 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 柴田 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	45,620	49,249	94,787
経常利益	(百万円)	1,217	1,685	3,469
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	781	1,008	2,685
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,390	1,521	2,966
純資産額	(百万円)	25,395	31,336	30,058
総資産額	(百万円)	82,169	88,727	89,181
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	23.24	29.99	79.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.30	34.32	32.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,072	5,794	5,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,580	1,342	5,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	479	2,693	426
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	5,115	6,666	4,945

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.93	12.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第94期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は雇用情勢が改善したものの、消費者物価の伸びは小幅にとどまり全体として緩やかな回復基調が続きました。海外では地政学リスクの高まりが懸念されましたが、米国と欧州の経済が着実に回復しているのに加え、中国の減速が小幅にとどまり、アジア地域にも持ち直しの動きが見られ世界経済は緩やかな回復が続きました。

このような事業環境のなか当グループにおいては、新興国市場の二輪車需要が下げ止まってきたこともあり、売上高は492億4千9百万円（前年同期比8.0%増）となりました。二輪車用製品、船外機用製品の増収に加え、生産の効率化もあり営業利益は16億6千万円（前年同期比30.3%増）となりました。期末にかけて円安が進行し為替差益が発生したことに加え、関連会社からの受取配当金もあり経常利益は16億8千5百万円（前年同期比38.4%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億8百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。四輪車用製品は国内軽自動車生産が回復したこともあり、増収となりました。二輪車用製品は新興国市場において二輪車需要が下げ止まってきたことに加え、大型二輪車市場で当社製品を搭載した機種が増加し、増収となりました。二輪車用製品、船外機用製品の生産数量増加などにより、営業利益率が上昇しました。この結果、当事業の売上高は315億3千4百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は14億9千3百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

#### [生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。国内の住宅着工が堅調に推移したことに加え、中国市場で給湯器向けガス制御弁が好調に推移しました。一方、生産効率の改善ペースがやや鈍化しました。この結果、当事業の売上高は36億7千5百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は1億9百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### [航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。航空機産業は長期的な成長が期待されますが、当第2四半期累計期間は量産機種が新規開発品に交代する期に当たり、主力機種の生産減少による影響を受けました。半面、前年同期に比べて為替変動が緩やかで、為替による影響が小さくなりました。この結果、当事業の売上高は103億6千9百万円（前年同期比6.0%減）となり、営業利益は9千万円（前年同期は5千1百万円の営業損失）となりました。

#### [その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等はゴルフカート等の買い替え需要があり、増収となりました。車輛用暖房機器類は排ガス規制が適用されるディーゼル重量車用の需要が一巡し、減収となりました。福祉介護機器等は顧客ベースの拡大に伴い増収となりました。この結果、当事業の売上高は36億7千万円（前年同期比5.4%増）となりましたが、車輛用暖房機器類が減収となったこともあり、営業損失は3千2百万円（前年同期は1億3千5百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、887億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5千3百万円減少しました。

流動資産は、397億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億5千9百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の合計が10億8千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、489億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億6百万円増加しました。これは主に、株価の上昇により投資有価証券が11億8百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、573億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億3千1百万円減少しました。これは主に、借入金が22億8千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は313億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億7千7百万円増加しました。これは主に、四半期純利益を10億8百万円計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が7億9千3百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億2千1百万円増加し、66億6千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57億9千4百万円（前年同期は40億7千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億1千4百万円、減価償却費21億3千4百万円、売上債権の減少9億3千1百万円による資金増加要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億4千2百万円（前年同期は35億8千万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、26億9千3百万円（前年同期は4億7千9百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億9千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 です。
計	34,049,423	34,049,423	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 ( 常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 )	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 ( 東京都港区浜松町 2 - 11 - 3 )	1,906	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,866	5.48
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 ( 常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社 )	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1 ( 東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟 )	1,678	4.92
風の会持株会	東京都千代田区外神田 6 - 13 - 11	1,533	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,138	3.34
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木 7 - 8 - 8	1,016	2.98
生田允紀 信託口	東京都港区	1,010	2.96
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	964	2.83
計	-	13,797	40.52

( 注 ) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 183,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,820,500	338,205	-
単元未満株式	普通株式 45,523	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	338,205	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式  
233,500株(議決権の数2,335個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6-13-11	183,400	-	183,400	0.54
計	-	183,400	-	183,400	0.54

(注) 「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,999	6,726
受取手形及び売掛金	18,508	<sup>1</sup> 17,045
電子記録債権	1,309	<sup>1</sup> 1,686
商品及び製品	6,841	6,510
仕掛品	3,863	3,835
原材料及び貯蔵品	1,532	1,444
その他	3,544	2,587
貸倒引当金	67	64
流動資産合計	41,531	39,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,236	9,971
機械装置及び運搬具(純額)	10,106	10,087
工具、器具及び備品(純額)	2,151	2,124
土地	11,888	11,904
建設仮勘定	2,078	2,823
有形固定資産合計	36,460	36,910
無形固定資産		
のれん	207	175
その他	775	882
無形固定資産合計	983	1,057
投資その他の資産	<sup>2</sup> 10,205	<sup>2</sup> 10,988
固定資産合計	47,650	48,956
資産合計	89,181	88,727
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,812	<sup>1</sup> 12,034
短期借入金	13,819	12,509
1年内返済予定の長期借入金	7,014	7,065
未払法人税等	440	303
賞与引当金	1,391	1,381
製品保証引当金	204	172
その他	5,088	5,416
流動負債合計	39,771	38,884
固定負債		
長期借入金	10,430	9,404
退職給付に係る負債	3,591	3,570
役員報酬BIP信託引当金	27	27
その他	5,302	5,505
固定負債合計	19,351	18,507
負債合計	59,123	57,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	16,382	17,247
自己株式	186	180
株主資本合計	20,348	21,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	3,606
繰延ヘッジ損益	1	57
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,261	869
退職給付に係る調整累計額	489	461
その他の包括利益累計額合計	8,858	9,230
非支配株主持分	850	886
純資産合計	30,058	31,336
負債純資産合計	89,181	88,727

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	45,620	49,249
売上原価	39,143	41,900
売上総利益	6,476	7,349
販売費及び一般管理費	5,201	5,688
営業利益	1,275	1,660
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	44	144
持分法による投資利益	18	-
為替差益	-	21
受取賃貸料	81	105
その他	63	63
営業外収益合計	245	360
営業外費用		
支払利息	180	184
持分法による投資損失	-	41
為替差損	54	-
その他	68	108
営業外費用合計	302	335
経常利益	1,217	1,685
特別利益		
固定資産売却益	16	1
関係会社株式売却益	-	41
関係会社清算益	-	66
退職給付制度終了益	171	-
その他	5	-
特別利益合計	193	109
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
固定資産除売却損	51	18
火災損失	-	60
その他	12	1
特別損失合計	87	80
税金等調整前四半期純利益	1,323	1,714
法人税等	457	668
四半期純利益	865	1,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	781	1,008

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	865	1,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	793
繰延ヘッジ損益	7	58
為替換算調整勘定	3,362	281
退職給付に係る調整額	84	28
持分法適用会社に対する持分相当額	39	6
その他の包括利益合計	3,256	475
四半期包括利益	2,390	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123	1,487
非支配株主に係る四半期包括利益	266	34

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,323	1,714
減価償却費	2,056	2,134
のれん償却額	34	32
持分法による投資損益(は益)	18	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,925	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	23	31
賞与引当金の増減額(は減少)	51	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	1
受取利息及び受取配当金	81	169
支払利息	180	184
固定資産除売却損益(は益)	35	16
売上債権の増減額(は増加)	1,135	931
未収入金の増減額(は増加)	34	72
たな卸資産の増減額(は増加)	624	327
前渡金の増減額(は増加)	219	59
仕入債務の増減額(は減少)	204	123
未払金の増減額(は減少)	2,001	89
その他	20	1,080
小計	4,489	6,424
利息及び配当金の受取額	100	122
利息の支払額	172	177
特別退職金の支払額	17	-
法人税等の支払額	325	574
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,072	5,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	616	996
有形固定資産の取得による支出	2,953	2,404
有形固定資産の売却による収入	246	153
無形固定資産の取得による支出	126	198
投資有価証券の取得による支出	3	3
関係会社株式の取得による支出	45	-
関係会社株式の売却による収入	-	57
関係会社の清算による収入	-	80
貸付けによる支出	42	33
貸付金の回収による収入	0	12
その他	40	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,580	1,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	164	1,219
長期借入れによる収入	3,566	1,537
長期借入金の返済による支出	2,275	2,476
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	337	237
非支配株主への配当金の支払額	60	54
その他	249	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372	1,721
現金及び現金同等物の期首残高	4,743	4,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,115	6,666

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー株式会社及びピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司の計2社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月17日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度130百万円で、当第2四半期連結会計期間125百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度244,500株で、当第2四半期連結会計期間233,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	33百万円
電子記録債権	- 百万円	88百万円
支払手形	- 百万円	245百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	205百万円	205百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノ ロジー株式会社	40百万円	35百万円
エバスペヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ株式会社	100百万円	100百万円
計	140百万円	135百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払運賃	749百万円	792百万円
賞与引当金繰入額	236百万円	340百万円
給料手当・賞与	1,499百万円	1,618百万円
退職給付費用	48百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,522百万円	6,726百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,354百万円	- 百万円
拘束性預金	52百万円	59百万円
現金及び現金同等物	5,115百万円	6,666百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 平成28年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注) 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,775	3,335	11,026	42,137	3,483	45,620	-	45,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	27,775	3,335	11,026	42,137	3,483	45,620	-	45,620
セグメント利益 又は損失( )	1,077	113	51	1,139	135	1,275	-	1,275

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,534	3,675	10,369	45,579	3,670	49,249	-	49,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	31,534	3,675	10,369	45,579	3,670	49,249	-	49,249
セグメント利益 又は損失( )	1,493	109	90	1,693	32	1,660	-	1,660

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23.24円	29.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	781	1,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	781	1,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,622	33,626

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前第2四半期連結累計期間 244,500株 当第2四半期連結累計期間 239,471株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第96期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 169百万円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

- (注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ミクニ  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 小倉 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。